

2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月13日

上場会社名 GFA株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8783 URL http://www.gfa.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 高木 良
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 主任 (氏名) 佐藤 津由佳 (TEL) 03-6432-9140
 四半期報告書提出予定日 2019年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	663	△13.9	△97	—	△187	—	△143	—
2018年3月期第3四半期	770	—	117	—	107	—	89	—

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 △140百万円(—%) 2018年3月期第3四半期 89百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	△15.37	—
2018年3月期第3四半期	11.10	10.74

(注) 2018年3月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2018年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。また、2019年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株あたり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	3,028	1,656	54.5
2018年3月期	2,788	1,467	52.0

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 1,651百万円 2018年3月期 1,451百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,650	3.5	141	20.5	101	17.0	71	△13.6
								7.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社(社名) 、除外 -社(社名)

特定子会社の異動はありませんが、第2四半期連結会計期間において、ネクスト・セキュリティ株式会社の全株式を取得し、第2四半期連結会計期間から同社を連結範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間において、GFA Management株式会社を設立し、当第3四半期連結会計期間から同社を連結範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期3Q	9,787,300株	2018年3月期	9,224,800株
2019年3月期3Q	300,449株	2018年3月期	300,449株
2019年3月期3Q	9,351,851株	2018年3月期3Q	8,041,384株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年12月31日)における我が国経済の業況判断につきましては、日銀短観(2018年12月14日発表)によりますと、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)が大企業・製造業でプラス19で中小企業製造業の業況判断DIはプラス14とともに前回調査から横ばいでした。

世界経済につきましては、米中貿易摩擦による景気悪化や英国の合意なき欧州連合離脱等、不安定な経済環境が続いております。

国内不動産業界につきましては、三鬼商事によりますと、2018年12月末日時点の都心5区(千代田、中央、港、新宿、渋谷)の平均3.3平方メートルあたり募集賃料は20,887円となり、前年同月比8.94%上昇しました。また都市未来総合研究所(みずほ信託銀行系)の調査によれば2018年7月から12月の国内不動産取引額は1兆7,290億円となり前年同期比34%減少しました。

このような環境のもと、当社グループは、収益獲得のさらなる強化に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高663,257千円(前年同四半期比13.9%の減)となり、経常損失187,048千円(前年同四半期は107,427千円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失143,698千円(前年同四半期は89,270千円の四半期純利益)となりました。

第18期第3四半期連結会計期間より、「営業収益」を「売上高」に変更する、表示方法の変更を行っており、第17期第3四半期連結累計期間及び第17期連結会計年度についても、当該表示方法の変更を反映した表示の組替えを行っております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当社は従来より金融サービス事業を主要な事業としておりましたが、第2四半期連結会計期間末日をみなし取得日としてサイバーセキュリティ事業を行うネクスト・セキュリティ株式会社を連結の範囲に含め、当第3四半期連結会計期間から当該会社の業績を連結損益計算書に取り込んでおります。当該事実を鑑み、当第3四半期連結会計期間から報告セグメントとして「サイバーセキュリティ事業」を新たに追加しております。

①金融サービス事業

金融サービス事業につきましては、主としてファイナンシャル・アドバイザー事業、投融資事業及び不動産投資事業の営業活動を行ってまいりました。ファイナンシャル・アドバイザー事業につきましては、取引先の資金調達支援や財務戦略の助言などに努めました。投融資事業につきましては、従来のマンション建設時の資金需要に応える業者向けの融資に加えて、様々な事業者の事業資金需要に応える事業融資を実行しました。不動産投資事業につきましては、前連結会計年度に取得したインバウンド向けのホステル及び1棟新築マンション等を運用し、賃料収入を得ました。また、中古区分マンションの販売により収益を確保しました。

この結果、売上高は634,558千円、セグメント損失は65,650千円となりました。

②サイバーセキュリティ事業

当社グループは、2018年9月にはネクスト・セキュリティ株式会社を子会社化し、サイバーセキュリティ事業に進出しました。

サイバーセキュリティ事業につきましては、主として、サイバーセキュリティ商品の販売活動を行ってまいりました。

この結果、売上高は28,698千円、セグメント損失は31,937千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,805,837千円となり、前連結会計年度末に比べ945,010千円増加しました。これは主に、販売用不動産が827,571千円増加したことなどによるものであります。固定資産は185,417千円となり、前連結会計年度末に比べ704,982千円減少しました。これは主に、建物(純額)が305,960千円、土地が541,695千円減少した一方で、のれんが108,718千円増加したことなどによるものであります。繰延資産は37,723千円となり、前連結会計年度末に比べ75千円増加しました。

この結果、総資産は3,028,979千円となり、前連結会計年度末に比べ、240,103千円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は236,408千円となり、前連結会計年度末に比べ74,064千円増加しました。これは主に、短期借入金が71,180千円、買掛金が12,497千円増加したことなどによるものであります。

固定負債は1,135,785千円となり、前連結会計年度末に比べ23,237千円減少しました。これは主に、長期借入金24,584千円減少した一方で、繰延税金負債が1,316千円増加したことなどによるものであります。この結果、負債合計は1,372,193千円となり、前連結会計年度末に比べ、50,826千円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,656,785千円となり、前連結会計年度末と比べ189,276千円増加しました。これは主に、資本金が170,850千円、資本剰余金が170,850千円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失143,698千円を計上したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は54.5%(前連結会計年度末は52.0%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2018年7月31日の「2019年3月期第1四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	419,811	471,371
売掛金	—	29,408
営業貸付金	170,092	259,394
販売用不動産	960,188	1,787,760
営業投資有価証券	97,697	98,709
前渡金	142,656	154,902
その他	70,380	50,351
貸倒引当金	—	△46,059
流動資産合計	1,860,827	2,805,837
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	308,908	2,948
土地	541,695	—
その他(純額)	24,115	43,265
有形固定資産合計	874,719	46,213
無形固定資産		
のれん	—	108,718
その他	88	88
無形固定資産合計	88	108,807
投資その他の資産		
繰延税金資産	908	4,844
その他	14,683	34,494
貸倒引当金	—	△8,942
投資その他の資産合計	15,592	30,396
固定資産合計	890,400	185,417
繰延資産		
株式交付費	31,681	36,477
その他	5,967	1,246
繰延資産合計	37,648	37,723
資産合計	2,788,875	3,028,979
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	12,497
短期借入金	78,360	149,540
1年内返済予定の長期借入金	32,548	32,745
未払法人税等	23,337	—
その他	28,098	41,625
流動負債合計	162,344	236,408
固定負債		
長期借入金	1,151,016	1,126,431
繰延税金負債	—	1,316
その他	8,007	8,037
固定負債合計	1,159,023	1,135,785
負債合計	1,321,367	1,372,193

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	790,147	960,998
資本剰余金	824,947	995,798
利益剰余金	△139,070	△282,768
自己株式	△24,876	△24,876
株主資本合計	1,451,147	1,649,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△293	2,489
その他の包括利益累計額合計	△293	2,489
新株予約権	16,654	3,675
非支配株主持分	—	1,470
純資産合計	1,467,508	1,656,785
負債純資産合計	2,788,875	3,028,979

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	770,716	663,257
売上原価	518,181	523,015
売上総利益	252,534	140,241
販売費及び一般管理費	134,703	237,829
営業利益又は営業損失(△)	117,831	△97,588
営業外収益		
受取利息	9	4
その他	72	1,485
営業外収益合計	81	1,489
営業外費用		
支払利息	4,138	19,212
支払手数料	2,777	—
子会社株式取得関連費用	—	14,772
社債発行費等償却	994	4,672
株式交付費償却	2,553	13,049
持分法による投資損失	—	38,617
その他	21	625
営業外費用合計	10,486	90,950
経常利益又は経常損失(△)	107,427	△187,048
特別利益		
関係会社株式売却益	—	46,459
特別利益合計	—	46,459
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	107,427	△140,588
法人税、住民税及び事業税	18,156	1,046
法人税等調整額	—	2,062
法人税等合計	18,156	3,109
四半期純利益又は四半期純損失(△)	89,270	△143,698
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	89,270	△143,698

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	89,270	△143,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	2,782
その他の包括利益合計	—	2,782
四半期包括利益	89,270	△140,915
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,270	△140,915
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第3四半期連結累計期間において新株予約権の行使による払込みを受けました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ170,850千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が960,998千円、資本剰余金が995,798千円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(有形固定資産の保有目的の変更)

賃貸不動産について、賃貸から販売へ保有目的を変更したことに伴い、有形固定資産に計上していた賃貸不動産840,244千円(建物簿価298,264千円、土地簿価541,979千円)を流動資産の販売用不動産に振替えております。

(連結損益計算書の表示科目の変更)

当社は従来より金融サービス事業を主要な事業としておりましたが、第2四半期連結会計期間末日をみなし取得日としてサイバーセキュリティ事業を行うネクスト・セキュリティ株式会社を連結の範囲に含め、当第3四半期連結会計期間から当該会社の業績を連結損益計算書に取り込んでおります。当該事実を鑑み明瞭性を高める観点から連結損益計算書の表示科目の見直しを行い表示科目を「営業収益」から「売上高」に、「営業原価」を「売上原価」に、「営業総利益」を「売上総利益」に、それぞれ変更しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

当社グループは、金融サービス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

単位(千円)

	報告セグメント		合計
	金融サービス事業	サイバーセキュリティ事業	
売上高			
外部顧客への売上高	634,558	28,698	663,257
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	634,558	28,698	663,257
セグメント損失(△)	△65,650	△31,937	△97,588

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は従来より金融サービス事業を主要な事業としておりましたが、第2四半期連結会計期間末日をみなし取得日としてサイバーセキュリティ事業を行うネクスト・セキュリティ株式会社を連結の範囲に含め、当第3四半期連結会計期間から当該会社の業績を連結損益計算書に取り込んでおります。当該事実を鑑み、当第3四半期連結会計期間から報告セグメントとして「サイバーセキュリティ事業」を新たに追加しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

上記2. のとおり「サイバーセキュリティ事業」を新たに追加したことに伴い、当第3四半期連結会計期間末日において前連結会計年度末日に比べ「サイバーセキュリティ事業」に帰属するセグメント資産が177,408千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

第2四半期連結会計期間末日をみなし取得日としてネクスト・セキュリティ株式会社の株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い、「サイバーセキュリティ事業」においてのれんが114,440千円発生しております。なお当第3四半期連結会計期間末日におけるのれんの残高は108,718千円となっております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、82,257千円の親会社株主に帰属する当期純利益を計上しましたが、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、また当第3四半期連結累計期間では143,698千円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。こうした状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

収益不動産の取得や投融資による中期的に安定した収益源を確保することにより、収益の改善・拡大を企図しており、営業活動によるキャッシュ・フロー及び親会社株主に帰属する四半期純損益について改善を見込んでおります。また当該事業を展開するのに十分な現預金を有していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消することが可能であると考えております。よって継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。